

近畿大学大学院 学生員○香川 直博
近畿大学理工学部 正会員 三星 昭宏
近畿大学大学院 学生員 岡本 英晃
近畿大学大学院 学生員 大塚 祐司

1. はじめに

現在の急速な高齢化に合わせ、2000年4月から在宅介護を促す介護保険制度が実施されている。これより「自立」した在宅要介護者の外出機会が増加する事が期待されている。しかし、現行の介護サービスには自由な外出目的のモビリティ対策はなされておらず、介護者である家族の負担になっていると考えられる。また、このような交通困難層には、公共交通機関へのアクセスができない人々がいるため、新たな交通手段としてスペシャル・トランスポート・サービスの一つである福祉移送サービス導入の必要性が高まってきている。

本研究では、福祉移送サービスが普及していない東大阪市を例に挙げ、市内の要介護者とその家族を対象に外出状況の実態と福祉移送サービスに対する意識を在宅要介護者と介護者である家族の両側から把握し、現状課題の整理を行い今後の福祉移送サービス導入に役立てることを目的とする。

2. 研究方法

東大阪市内のデイサービス、デイケア、外来リハビリを行っている施設、病院の協力を得て、要介護者には聞き取り、家族には要介護者を通して配布によりアンケート調査を実施し、外出状況や公共交通機関の利用状況、意識を整理し、福祉移送サービスの利用要望を把握した(表1)。

3. 調査結果

要介護者における外出目的別代表交通手段をみると、自由目的では徒歩、車椅子、自転車ではほぼ構成される。通院・リハビリでは家族間送迎やタクシーの利用も見られる。また、デイサービスでは92%が施設送迎バスとなっており重要な役割を果たしている。全体では、電車がわずかに1%の利用となっており、さらにバスの利用は全く見られず、既存の公共交通機関は要介護者の交通手段として確立していない状況にあると言える(図1)。また、介護者のトリップでは、通院等の送迎・付き添いという介護目的での外出が6%を占めていることが分かる(図2)。

次に、アンケート調査の結果から要介護者・介護者の福祉移送サービスに対する意識をみてる。要介護者の利用希望は、60代前半で80%と高く、加齢とともに減少するものの90歳以上でも40%

表1 調査概要

調査対象	要介護者	介護者
調査方法	ヒアリング、配布、回収	配布、郵送、回収
有効サンプル数	251	110

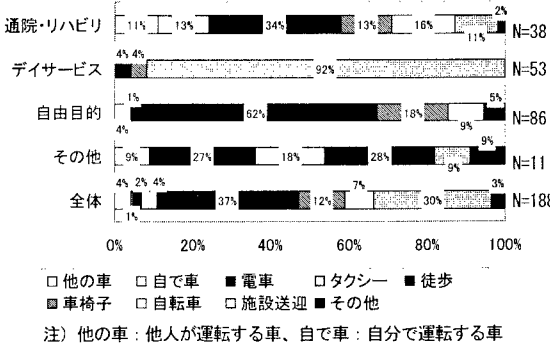


図1 外出目的別代表交通手段

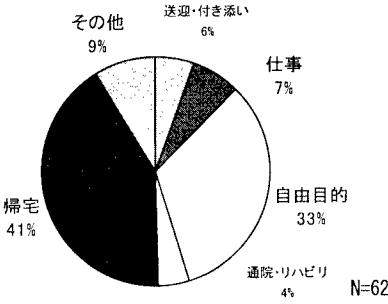


図2 介護者の外出目的別トリップ割合

以上の利用希望があることが分かった。加齢に伴う減少の原因として外出意欲の低下が考えられる（図3）。図4は福祉移送サービス利用を希望する両者の外出目的別利用希望であるが、両者ともに通院・リハビリが高くなっている。このことから、図1の通院・リハビリにおいて多様な交通手段となっているのは、それだけ苦心して通院しているものと考えられ、介護者においても図2の送迎・付き添いといった通院介護が大きな負担となっているものと考えられる。また、介護者の福祉移送サービスへの関心は80%と高く持たれていることが分かり、要介護者のモビリティ問題は介護者にとって日常的な関心事であると考えられる（図5）。さらに、要介護者との関係別にみた転換希望であるが、要介護者との関係が深いほど福祉移送サービスへの転換希望が高いことが分かる（図6）。要介護者との関係が深いほど介護量が多いとすれば、介護負担が大きいほど転換希望が高いと考えられる。

4. まとめ

今回の調査から福祉移送サービスは、既存の公共交通機関を利用できない在宅要介護者の有効な外出手段になり得るだけでなく、介護者にとっても介護負担を減らす効果が期待でき、両者にとって有効なサービスであることが明らかになった。

これまで福祉移送サービスは運輸、医療、福祉の各部門間における統一した施策はなされていない。今回の調査ではそれら3部門間で深く関連していることが明らかになった。医療部門では、福祉移送サービスの利用希望において介護者・要介護者ともに通院・リハビリが多く、通院が難しい患者に対し何らかの通院システム、もしくは福祉移送サービス導入の必要性があり、医療部門と運輸部門のネットワークを早急に構築し、交通困難者の通院をスムーズに行うことが求められる。さらに福祉部門では現在、施設送迎が普及しているのに対し、自由目的である福祉移送サービスは介護保険制度の中で認められていない。しかし、今回の調査で介護者の約8割が介護保険制度に福祉移送サービスを適用する必要性があると認めている。これらのことから福祉移送サービス導入に際し、医療部門、福祉部門、運輸部門3者の協力体制が不可欠となり、行政における3者間の連携が求められる。

参考文献：大塚祐司・三星昭宏・宇高司：大阪府におけるスペシャル・トランスポート・サービスの運行実態に関する研究，土木学会第55回年次学術講演会，平成12年9月

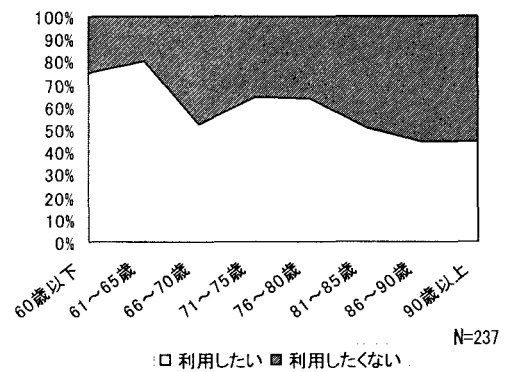


図3 要介護者の年齢別福祉移送サービス利用要望

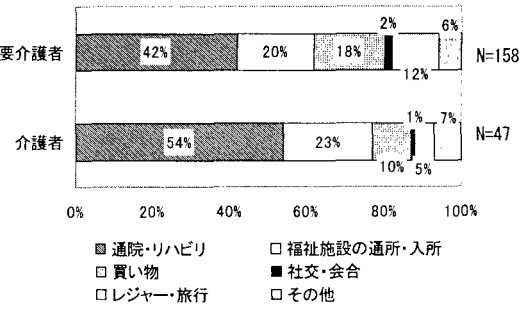


図4 福祉移送サービスの外出目的別利用希望

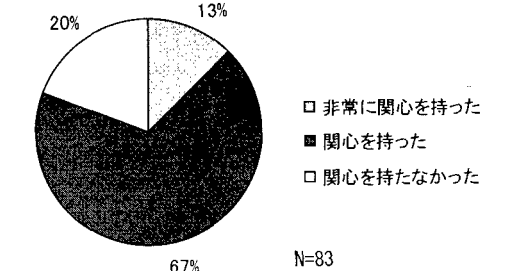


図5 介護者の福祉移送サービスへの関心

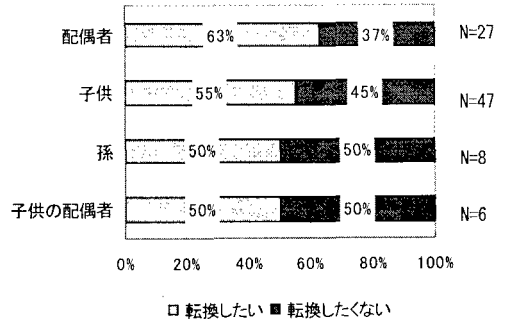


図6 要介護者との関係別にみた福祉移送サービスへの転換希望